

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	A k a t s u k i I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香田 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro 8 階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	CF0 米島 慶一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,637	12,870	26,273
経常利益 (百万円)	3,776	3,734	7,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,603	1,873	5,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,652	2,093	5,347
純資産額 (百万円)	36,142	39,904	38,236
総資産額 (百万円)	45,156	54,796	46,079
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.23	138.43	381.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	184.07	134.31	369.74
自己資本比率 (%)	80.0	72.7	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,472	2,823	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,523	56	3,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,537	5,463	4,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,292	31,292	22,624

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	150.61	124.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社HykeComic及び株式会社Akatsuki Venturesは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において新たに組成した「Dawn Capital 1号投資事業有限責任組合」を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている他、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような状況の中、当社グループが属するゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2022年の世界のビデオゲーム消費支出は前年比5.4%増の2,031億ドルと予測されておりますが、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームにつきましては前年比5.0%増の1,035億ドルの市場規模へ成長することが見込まれており（出典：Newzoo「Global Games Market Forecast」）、引き続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。

また、当第2四半期連結累計期間において当社グループが新規参入したコミック事業を取り巻く環境につきましては、国内の2021年コミック市場全体で前年比10.3%増の6,759億円と過去最高を更新しております。その中でも電子コミック市場は前年コロナ過の自粛生活で拡大した新規ユーザーがそのまま定着している他、「縦スクロールコミック」の台頭でマンガを読んでこなかった新たなユーザーを掘り起こしている結果、前年比20.3%の4,114億円と大きく成長しております。さらに、当社グループが提供を始めた縦読みフルカラーコミック「ウェブトゥーン」の世界市場は、2027年に約2兆円規模にまで成長すると予想されております（出典：QYR Research）。

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーグループを目指し、ゲーム事業とコミック事業の分社化及びDawn Capital 1号投資事業有限責任組合の組成等を進めてまいりました。また、当社グループの主力事業であるゲーム事業に関する既存タイトルの堅実な運用の他、新規開発タイトルへの積極的な投資を進め、コミック事業では2022年6月に縦読みフルカラーコミックアプリ「HykeComic」を正式にリリースしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,870百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益3,777百万円（同1.6%増）、経常利益3,734百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,873百万円（同28.1%減）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを「ゲーム事業」、「コミック事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分のセグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

(ゲーム事業)

当社グループのゲーム事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は見受けられず、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、5年ぶりに新ストーリーを追加しユーザーの活性化を図った他、海外版の対応言語も拡大させ6言語に対応させるなど、長期目線での運用を継続してまいりました。また、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」では、国内版3.5周年イベントや佐賀県とのコラボイベントを開催するなど、コアファンを惹きつける長期目線での安定運営を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高12,679百万円、セグメント利益4,641百万円となっております。

(コミック事業)

当社グループのコミック事業につきましては、2021年より準備を進めていたサービスである縦読みフルカラーコミックアプリ「HykeComic」を2022年6月に正式リリースしております。当該アプリでの取扱い作品数の増加やオリジナルコンテンツへの積極的な投資に加えて広告施策も行うことで、ユーザー数が順調に増加し売上高が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高48百万円、セグメント損失456百万円となっております。

(その他)

当社グループのその他事業はIP事業等が含まれており、当第2四半期連結累計期間においては、売上高142百万円、セグメント損失121百万円となっております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8,716百万円増加し54,796百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加7,218百万円、売掛金及び契約資産の増加414百万円及びその他流動資産の増加882百万円があった影響によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7,049百万円増加し14,891百万円となりました。主な要因として、その他流動負債の増加1,118百万円、新規発行による社債(1年内償還予定を含む)の増加2,000百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加3,991百万円があった影響によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,667百万円増加し39,904百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,873百万円があった一方で、剰余金の配当543百万円があった影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8,667百万円増加し、31,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2,823百万円となりました(前年同期は2,472百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額651百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益3,072百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は56百万円となりました(前年同期は2,523百万円の支出)。これは主に、定期預金の預入による支出1,407百万円及び投資有価証券の取得による支出1,483百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入3,000百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は5,463百万円となりました(前年同期は2,537百万円の支出)。これは主に、配当金の支払額543百万円があった一方で、長期借入金による収入4,000百万円及び社債発行による収入1,974百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーカンパニーグループを目指し、2022年4月1日付で当社グループの主力事業であるゲーム事業を分社化するとともに、持株会社体制へと移行いたしました。

当第2四半期連結累計期間において経営方針説明会を実施し、ベンチャー精神に立ち返り、より大きな事業価値、企業価値の創出しに向け、以下の3点を変更しております。

- ・国内市場に閉じたプロジェクトへの事業投資を凍結
- ・グローバルポテンシャルを持つ大型プロジェクトへ集中投資
- ・長期間の継続運営で大きなリターンを目指す

今後は国内に閉じたプロジェクトやリアルエンターテインメントからは撤退し、ゲームで培った強みを活かすことができ、かつグローバル市場でも成長見込みがあるデジタルコンテンツに集中し、コミック、アニメにも焦点をあて、IPの価値を最大化する商流構築を目指してまいります。

経営方針説明会資料につきましては当社ホームページ (<https://aktsk.jp/ir/>) をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1,513百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,143,600	14,143,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,143,600	14,143,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	45,500	14,143,600	4	2,777	4	2,776

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクピア	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	2,200,000	16.13
香田 哲朗	東京都渋谷区	1,475,000	10.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,264,600	9.27
塩田 元規	東京都港区	1,180,000	8.65
株式会社Owl Age	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	1,100,000	8.06
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	391,800	2.87
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	237,243	1.74
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	42,AVENUE JF KENNEDY,L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	233,100	1.71
橋本 雄祐	埼玉県さいたま市浦和区	201,000	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK, NY 10286,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	152,698	1.12
計	-	8,435,441	61.83

(注) 1. 上記以外に当社保有の自己株式が500,674株があります。

2. 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,264,600株
株式会社日本カストディ銀行	391,800株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,627,800	136,278	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	14,143,600	-	-
総株主の議決権	-	136,278	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁 目13番30号 oak me g u r o 8 階	500,600	-	500,600	3.54
計	-	500,600	-	500,600	3.54

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式74株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式50,077株は、自己株式に含めておりません。なお、当該信託口が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,724	32,943
売掛金及び契約資産	5,371	5,785
その他	1,759	2,642
流動資産合計	32,856	41,371
固定資産		
有形固定資産	753	700
無形固定資産		
その他	78	4
無形固定資産合計	78	4
投資その他の資産		
投資有価証券	11,098	11,468
その他	1,316	1,250
貸倒引当金	24	-
投資その他の資産合計	12,390	12,719
固定資産合計	13,223	13,424
資産合計	46,079	54,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	985	684
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8	-
未払法人税等	757	1,430
賞与引当金	249	-
株式給付引当金	194	31
その他	1,371	2,490
流動負債合計	3,567	5,636
固定負債		
社債	2,000	3,000
長期借入金	2,200	6,200
その他	75	55
固定負債合計	4,275	9,255
負債合計	7,842	14,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,777
資本剰余金	2,772	2,776
利益剰余金	34,499	35,823
自己株式	2,061	1,962
株主資本合計	37,984	39,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	283
為替換算調整勘定	86	162
その他の包括利益累計額合計	224	445
新株予約権	27	27
非支配株主持分	-	15
純資産合計	38,236	39,904
負債純資産合計	46,079	54,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	12,637	12,870
売上原価	5,303	5,273
売上総利益	7,333	7,596
販売費及び一般管理費	3,617	3,819
営業利益	3,716	3,777
営業外収益		
受取利息	6	7
助成金収入	20	-
為替差益	-	339
貸倒引当金戻入額	100	4
その他	4	13
営業外収益合計	131	364
営業外費用		
支払利息	9	16
社債発行費	-	25
為替差損	6	-
出資金運用損	18	52
投資事業組合運用損	22	95
暗号資産評価損	-	217
その他	14	0
営業外費用合計	71	407
経常利益	3,776	3,734
特別利益		
事業譲渡益	-	189
投資有価証券売却益	223	32
特別利益合計	223	222
特別損失		
固定資産除却損	60	-
投資有価証券評価損	210	820
事業譲渡損	-	1
減損損失	-	63
特別損失合計	270	884
税金等調整前四半期純利益	3,729	3,072
法人税等	1,125	1,199
四半期純利益	2,603	1,872
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,603	1,873

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,603	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	145
為替換算調整勘定	7	75
その他の包括利益合計	48	221
四半期包括利益	2,652	2,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,652	2,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,729	3,072
減価償却費	72	78
事業譲渡損益(は益)	-	188
固定資産除却損	60	-
投資有価証券売却損益(は益)	223	32
投資有価証券評価損益(は益)	210	820
減損損失	-	63
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	9	16
出資金運用損益(は益)	18	52
投資事業組合運用損益(は益)	22	95
暗号資産評価損益(は益)	-	217
為替差損益(は益)	6	366
賞与引当金の増減額(は減少)	247	252
株式給付引当金の増減額(は減少)	264	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	24
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	382	404
その他の資産の増減額(は増加)	547	564
仕入債務の増減額(は減少)	97	301
その他の負債の増減額(は減少)	578	1,279
その他	197	91
小計	3,739	3,484
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	9	16
法人税等の支払額	1,264	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	2,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,407
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	302	14
無形固定資産の取得による支出	1	-
貸付金の回収による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	2,449	1,483
投資有価証券の売却による収入	391	148
子会社株式の取得による支出	167	-
事業譲渡による収入	-	69
暗号資産の取得による支出	-	325
その他	6	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,523	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	49	8
社債の発行による収入	-	1,974
株式の発行による収入	14	9
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
自己株式の売却による収入	-	15
自己株式の取得による支出	1,939	-
配当金の支払額	560	543
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	5,463

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,587	8,470
現金及び現金同等物の期首残高	24,880	22,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	196
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,292	31,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社HykeComic及び株式会社Akatsuki Venturesは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において新たに組成した「Dawn Capital 1号投資事業有限責任組合」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	747百万円	1,513百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	25,398百万円	32,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,106	1,650
譲渡性預金(有価証券)	3,000	-
現金及び現金同等物	22,292	31,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	561	40	2021年3月31日	2021年6月26日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	543	40	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年9月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、株式給付信託(J-ESOP)により、信託を通じて取得した自己株式を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,734百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,003百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	40	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	545	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ゲーム	コミック	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,679	48	12,727	142	12,870	-	12,870
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,679	48	12,727	142	12,870	-	12,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	-	71	3	75	75	-
計	12,751	48	12,799	146	12,945	75	12,870
セグメント利益又は損失()	4,641	456	4,185	121	4,064	286	3,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 286百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは全セグメントに占める「ゲーム事業」の割合が高く、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるコミック事業の重要性が増したため、報告セグメントに「コミック事業」を追加し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区別			合計
	ゲーム事業	コミック事業	その他	
売上高	12,185	-	452	12,637

(注)第1四半期連結累計期間より、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、「ゲーム事業」「コミック事業」「その他」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が124百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	190円23銭	138円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,603	1,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,603	1,873
普通株式の期中平均株式数(株)	13,688,244	13,531,770
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	184円07銭	134円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	457,852	414,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間65,866株、当第2四半期連結累計期間71,795株)。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社子会社の執行役員に対して募集新株予約権(業績連動型ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の発行目的

当社グループは「世界をエンターテインする。クリエイターと共振する。」をミッションに、ゲーム事業を軸にコミック事業にも挑戦し、デジタルコンテンツを武器にグローバルで戦える会社を中長期的に目指しております。今後、さらなる成長を加速させるため、責任と権限を一体化して事業を運営するベンチャーカンパニーグループを目指し、2022年4月よりゲーム事業とコミック事業の分社化及びDawn Capital 1号投資事業有限責任組合の組成等を進めてまいりました。

そこで、中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社グループの主力事業であるゲーム事業において、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、ゲーム事業を管轄する当社取締役及び当社子会社の執行役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の3.0%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、当社グループの主力事業であるゲーム事業において過去最高水準である業績目標の達成を行使条件としており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 424,100株

3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、4,300円とする

4. 新株予約権の総数

4,241個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

5. 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役及び当社子会社の執行役員6名

6. 新株予約権を行使することができる期間

2025年7月1日から2032年11月25日まで

7. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり 219,900円(1株当たり 2,199円)

8. 新株予約権の割当日

2022年11月25日(予定)

9. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2025年3月期から2029年3月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される報告セグメントにおけるゲーム事業のセグメント利益の合計額が、15,000百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、事業セグメントの変更等により上記セグメント利益を参照することが適切でないと取締役会が判断した場合や適用する会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、上記利益目標と実質的に同等なものとして別途参照すべき経営指標を取締役に定めるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（会社計算規則第2条第3項に定めるものをいう）の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....545百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社アカツキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。